代表質問・質問について

2月26日、3月1日、2日、3日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和3年2月定例会時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。

市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

教育現場の声を聴く機会を

問 本市の教育行政の課題について施政方針で言及しているが、学校の管理職や一般教職員、教職員組合等との意見交換など、教育現場の声を市長が直接聴く機会はあったのか。

答 市長 就任以来、立場上、限られた教職員と限られた機会にしか、生の声を聴くことができておらず、そのことは非常に残念であり、課題でもあると感じている。

少人数学級実現に向け取り組め

問 少人数学級は児童、生徒の教育環境の向上や教職員の負担軽減が確実に期待できる。小学校での前倒し実施と中学校への導入のため、市費単独での教職員増員を実施すべきと考えるが、市長の所見を問う。

答 市長 義務教育は子どもの人格形成と成長を担っており、現在の1学級当たりの人数は多いと考えている。少人数学級の実施には物理的、財政的に厳しい問題も伴うが、教育権限の移譲を含め、解決に向け立ち向かわなければならないと認識している。

民主・立憲フォーラム
山本力

ワクチンの個別接種の検討を

問 市内6か所での新型コロナのワクチン集団接種に加え、かかりつけ医での個別接種を実施することで、市民の利便性や接種率の向上が期待されるが、その検討状況を聞きたい。

答 かかりつけ医などでの個別接種は、ワクチンの供給状況や集団接種の実施状況にもよるが、5月の大型連休明けに開始できるよう、関係機関と実施に向けた協議を進めている。

少人数学級への移行について

問 公立小学校全学級での35人学級編制について、施設整備等を含めた今後の本市の移行計画と、新年度クラス編制におけるダブルカウントの実現に向けた取り組みを聞きたい。

答 国等の動向を見据えつつ、本市の実情を踏まえて移行することになるが、必要となる教室の確保等について検討し、取り組みを進めていく。

答 教育長 これまでもダブルカウントの実現に向け、大阪府内の各市町村の教育長と共同で国等に要望してきており、引き続き働きかけを行う。

公明党
浜川剛

豊能医療圏域での保健所の役割

問 吹田市保健所は、市内の保健医療だけでなく豊能医療圏域全体をけん引していく役割を担っている。このことは、本市の価値の向上につながるものと考えるが、所見を問う。

答 市民の健康寿命延伸の取り組みを推進しながら、新型コロナ対策でも、北摂地域の感染管理看護師と連携する機会を設ける等、同医療圏域をけん引する取り組みを行っている。

答 市長 市の医療資源を生かすことは、社会的責任を果たすうえでの使命と感じ、大いに地域連携を進める。

コロナ禍における防災訓練

問 感染症対策を施した地域の防災訓練は、市が主導し、地域の防災計画等に反映させるべきでないか。また、感染症対策に対応した市の運営本部体制構築の訓練は実施するのか。

答 地域等には、避難所での感染対策を目的とした動画等による情報提供を行っており、災害対策本部の運営訓練等は、緊急事態宣言解除後に実施するよう準備を進める。

大阪維新の会・吹田
松尾 翔太

臨時財政対策債の発行理由は

問 臨時財政対策債の発行が予定されているが、その理由は中核市移行の影響ではなく、コロナ禍による経済状況の悪化によるものと考えてよいのか。また、コロナ禍からの復興のための措置であるならば、今後、何年程度の発行が必要と考えるのか。

答 今回の発行は、新型コロナの影響による収支不足の解消を図るためであり、中核市移行に伴う負担増が直接的な要因ではない。また、今後数年程度は厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、その間に限った特例的な対応として、複数年度にわたる発行を視野に入れている。

スモーキングエリアの対策を

問 JR吹田駅北口のスモーキングエリアの周辺住民は受動喫煙の被害に苦しんでいる。煙等の不快感を軽減する対策が急務であり、構造的な改善が必要と考えるが、所見を問う。

答 より受動喫煙に配慮した施設となり、状況が少しでも改善するよう、今後、関係部局と協議を進める。

自由民主党絆の会
白石 透

桃山公園等の再整備について

問 桃山公園等再整備計画へは、多くの市民意見が寄せられている。コロナ禍で財政が緊縮するなかで予算を投入する必要性や、今後の地元住民への説明方法について見解を問う。

答 公園などの社会インフラ資本を適正に維持管理するため、コロナ禍に左右されることなく、将来にわたり必要経費を確保することが重要である。周辺住民等には既に説明を行っているが、引き続き丁寧な対応に努めるとともに、公園ごとの全体説明会なども開催する予定である。

今後の財政運営に係る見解は

問 コロナ禍による税収の減少が見込まれるが、それとは別に人口流入による税収の増加が頭打ちになることも想定しなければならない。今後の財政運営についての見解を問う。

答 市長 収入と支出の中期的なバランスを取り、一定規模の財政調整基金を準備する財政運営を行ってきたが、今後も総合的な政策判断に基づき、市民に必要な施策を進めたい。

日本共産党
竹村 博之

市財政について

問 2020年度の財政収支見込みと、2021年度の歳入見通しを踏まえ、コロナ危機を市民と協力してなんとしても乗り越えるため、今後も引き続き、機敏で思い切った財政出動を求めるが、市の見解を問う。

答 地方交付税などの国からの措置に加え、国庫補助金制度や基金の活用、臨時財政対策債の発行等で、市民サービス維持に必要な財源の確保を図り、必要な対策を検討していく。

生活保護制度の改善を

問 困窮する市民が福祉事務所への生活保護申請をためらう最大の理由に、扶養義務者に対する扶養照会がある。市は申請者に対して、扶養照会が申請にあたっての義務ではないことを十分説明するべきではないか。

答 扶養照会は生活保護を受けるための要件ではなく、個別に慎重に検討し、扶養の可能性が期待できない場合等は、扶養義務者に照会はしない。申請者に丁寧に制度を説明したうえで必要に応じ書面にて実施する。

吹田新選会
石川 勝

ワクチン接種に関する考えは

問 全国各地の自治体の首長が新型コロナのワクチン接種に関するそれぞれの考えを表明している。市長のワクチン接種に関する考えを問う。

答 市長 国が責任を持って認証し、国民がその内容を理解して接種するか否かを判断できる材料を提供する必要があると考える。本市でも、接種を迷う市民が後悔しない判断ができるよう、情報発信に努めていく。

ワクチン接種証明書の発行は

問 ワクチンの感染予防効果が期待できない中で、接種の証明書等の発行は市として取り組むべきではないと考えるが見解を問う。また、市内で接種証明を入店条件として求める店舗があった場合、どう対応するのか。

答 法令に基づき予防接種済証の交付が義務づけられているが、本市独自の証明書等の発行予定はない。また、接種の有無による市民の行動制限はあってはならないと考えており、該当事案が確認された場合、関係機関と連携し、適切な対応を検討する。

質問（個人質問）

今定例会では26人の議員が質問（個人質問）を行いました。

公明党
小北（こきた） 一美（かずみ）

コロナ禍で社会的に孤立する方々への相談体制等の強化を

問 社会的に孤立する方々への対応は、各部単独では解決できない問題も多く、関係機関が横断的に対応する体制を構築すべきでないか。

答副市長 新型コロナの影響による、社会的な孤立は課題であり、多様な支援が必要である。個別の状況に応じた適切な支援が行えるよう、引き続き組織間の連携を密にし取り組む。

市民と歩む議員の会
五十川（いそがわ） 有香（ゆうか）

コロナ禍での子どもの実態は

問 コロナ禍における子どもたちの実態等を市は把握しているのか。また、子どもたちが直接声を上げられる仕組みづくりが必要ではないか。

答 保育所等では健康観察等を通し、状況把握に努めるとともに、学校生活でも教職員等による見守りを継続し、適切な支援を行っていきたい。

答市長 総合的な見地からの多様な意見を、今後の支援の参考としたい。

吹田新選会
有澤（ありさわ） 由真（ゆま）

不登校児童・生徒に支援を

問 不登校の児童、生徒は増加傾向で、社会問題となっている。誰一人取り残さない教育環境の実現を目指し、行政、地域、民間が共に多様な問題に取り組むべきだが、所見を問う。

答 社会的自立を実現するため、専門家等との連携は有効と考える。

答教育長 各関係機関と連携しながら、新たに不登校に陥る状況を生み出さない取り組みにも注力する。

民主・立憲フォーラム
川本（かわもと） 均（ひとし）

フードトラック活用を検討せよ

問 住宅地等へのフードトラック提供の社会実験を行うとともに、フードトラックによる災害時の避難所支援等、コロナ禍での新しい事業機会の提供の仕組みを検討してはどうか。

答副市長 フードトラックの活用については、多様な効果が期待される。他市の先進事例を参考に、本市の魅力向上や事業者支援などに資する、効果的な取り組みを検討していく。

公明党
野田（のだ） 泰弘（やすひろ）

個人事業主等へ市独自の支援を

問 コロナ禍により影響を受ける個人事業主等に対し、国や府が行う支援制度の対象外となる事業者が多数ある。国の地方創生臨時交付金を活用し市独自の支援をすべきでないか。

答 本市独自の支援施策は実施してきたが、依然として多くの市内事業者が深刻な影響を受けている。引き続き、市内事業者が必要とする支援を検討し、迅速に取り組んでいく。

日本共産党
玉井（たまい） 美樹子（みきこ）

こどもSOSカードへの対応は

問 こどもSOSカードは合計3回、約9万枚配付され、280枚もの返信があったにもかかわらず、児童、生徒に対し、個別返信をしなかったことは残念だ。市長はどう考えるのか。

答市長 配付は緊急的措置であり、モニタリング行為であった。その趣旨が現場に十分伝わらなかったが、今後は新たなシステムで児童や生徒の声を聴くことにチャレンジする。

自由民主党絆の会
石田（いしだ） 就平（しゅうへい）

学校規模の適正化を

問 過大校と過小校は、共に学校運営への支障が懸念される。小学校の35人学級の実現に向け、校舎の新築等だけでなく、通学区域の変更を検討するのに併せて、学校規模の適正化にも取り組むべきではないか。

答 子供たちにとって大切なことは何かという観点から、教室の確保や学校規模の適正化も視野に入れ、検討を進める必要があると考えている。

自由民主党絆の会
澤田　直己

市のデジタル化を推進せよ

問　市のデジタル化を進めていくには、市民等にその目的を示すべきである。例えば、「誰も来なくていい市役所」の実現を最終目標と定め、それに向けたロードマップを作成し、組織改正も含めて全庁的に取り組むべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長　デジタル化の付加価値を市民へ発信するとともに、実現に向け、必要な組織や人材の強化を図る。

自由民主党絆の会
泉井　智弘

江坂公園の遊具スペース拡充を

問　江坂公園の利用者は子育て世代が多いが、利用人数に比べて遊具が少なく、異なる年齢層の子供が入り交じって遊んでいるため、危険な場面も見受けられる。そのため、同公園の再整備にあたり、遊具スペースの拡充を求めるが、市の見解を問う。

答　利用年齢によるエリア分けや拡充については、市が一定の条件を示しつつ、事業者に提案を求めていく。

民主・立憲フォーラム
西岡　友和

北千里駅前地区再開発について

問　多数の市民が利用する北千里駅前の千里北地区センターは老朽化し、再開発が必要だが、その進捗状況が市民に十分伝わっていない。今後の再開発の進め方も含め、見解を問う。

答　民間施行の再開発事業の実現性の検討と併せて、都市計画決定につなげるための街区整備計画策定業務を進めており、今後も地権者等と事業実現に向けた検討に取り組む。

日本共産党
塩見　みゆき

グループホームの整備促進を

問　第6期障がい福祉計画と第2期障がい児福祉計画策定に係る社会福祉審議会の答申でもグループホームの整備促進が求められたが、整備促進策等についての市の所見を問う。

答　計画策定時に整備の重要性等を再認識した。厳しい財政状況だが、見込み量の達成へ、取り組みを進める。

答副市長　課題の整理等を進め、障がい福祉計画の着実な推進に努める。

吹田市イメージキャラクター
すいたん

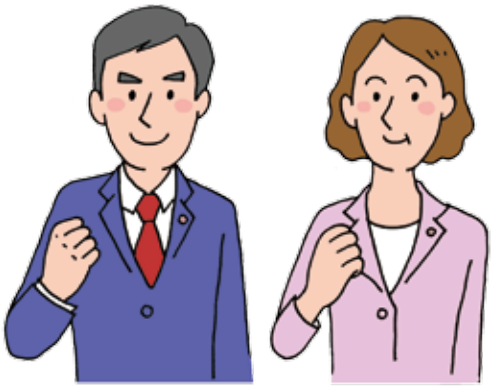
教えて！議会のこと⑤

「議　員」

議員は、吹田市内に住む25歳以上の人の中から、４年ごとに市民の皆さんの選挙によって選ばれます。本市の議員定数は、議員定数条例により、36人と定めています。

現在の議員の任期は、令和元年(2019年)５月27日から令和５年(2023年)５月26日までです。

また、議会の選挙によって、議長と副議長が議員の中から選ばれます。議長は議会を代表し、議事を整理し、議会の事務を統理するなどの特別の権限が与えられています。副議長は、議長が病気や出張などで職務が執れないときに、その代わりを務めます。



日本共産党
山根 建人

事業活動に対する迅速な支援を

問 この間の市の中小事業者支援は、対象が限定され、その多くが対象外となっている可能性がある。また、コロナ禍で苦境に立つ文化芸術活動等への迅速な支援も必要ではないか。

答 多くの事業者に深刻な影響が及んでおり、行政の支援策が期待されていると感じている。多様な分野における事業活動で必要とされる支援を検討し、迅速に取り組んでいく。

大阪維新の会・吹田
高村 将敏

ICTの利活用に係る教育を

問 子どもたちがICTを適切に利活用し、行動の善悪を自分で判断できる力を身につけるために、デジタル・シティズンシップ教育の実施が必要だと考えるが、市の所見を問う。

答 ICTを積極的に活用する中で、デジタル社会が公共の場だと認識し、適切で責任のある行動を取るために、立ち止まって考える力を育む教育であり、本市でも積極的に推進したい。

大阪維新の会・吹田
橋本 潤

新型コロナ感染予防対策の強化

問 市民の安全を守るため、新型コロナに対する今できる感染予防対策と今後取り組むべき対策を整理し、庁舎が感染のもととならないよう、対策の強化を要望するがどうか。

答 消毒などの対策について、民間施設等の取り組み状況を参考に手法を検討したうえで対応する。引き続き、市民等の安全を守るため、庁舎内の感染症予防対策に努めていく。

無所属クラブ
生野 秀昭

市長の恣意的な規則改正を問う

問 道路本復旧制度認定について、市長答弁を辞書で調べると、定量的・半定量的判断は数値をもって客観的であり、定性的判断は主観的で誤りである。数値データを挙げ説明せよ。

答 数値化での判断は望ましくない。

答副市長 数値データに基づくとはどこにも書いていない。多様な要素をもって客観性の判断と考えている。

答市長 部長答弁のとおりである。

自由民主党絆の会
里野 善徳

特殊詐欺被害防止対策の徹底を

問 本市でも特殊詐欺被害は継続して発生しており、深刻な状況にある。これ以上の被害を出さないよう、各地域へ回覧板等による啓発や、各種団体と連携し、被害情報の共有や防止対策の周知を徹底してはどうか。

答 引き続き、地域等との情報共有を徹底し、見守り等の活動に連携して取り組むとともに、今後さらなる被害防止対策の啓発、強化に努める。

大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

環境配慮によるコストアップ

問 新築建築物の環境性能の向上など、本市が行う環境に配慮した取り組みに伴うコストアップを具体的に市民に説明し、理解を得る必要があると考えるが、市長の見解を問う。

答市長 本市が目指す環境まちづくりのポリシーは、環境配慮が不十分な従来型の事業活動をスタンダードとせず、環境配慮による支出差額をもったいないものとは見なさない。

日本共産党
柿原 真生

桃山公園再整備への市民参画

問 本市の市民参画の推進に関する指針では、市民が政策立案等の過程に主体的に関わることとされている。しかし、今回の公園再整備計画の策定に関しては、市民参画が図られなかったと考えるが、市の見解を問う。

答 パブリックコメント等による市民参画手法を採用し、広く市民から意見を聴取しており、指針等の趣旨からは逸脱していないと考える。

議会の会議録の検索、閲覧ができます

本会議や委員会の会議録を公開しています。市議会ホームページの会議録検索システムから、パソコン、スマートフォン等を使用し、会議録をご覧いただけます。

また、市役所の市民総務室（情報公開）や図書館等にも会議録を備えています。

市議会のホームページ

公明党
井上真佐美

図書館に本の除菌機器の導入を

問 書籍を除菌する機器を導入している自治体がある。本市図書館での導入状況と、未設置の図書館への導入の検討について、見解を問う。

答 千里図書館と健都ライブラリーでは、窓口業務等を行っている事業者が設置している。未設置の図書館については、事業者と検討していく。

答 副市長 図書館利用促進のため、教育委員会と設備の充実に努めたい。

公明党
坂口妙子

避難所案内板の標準化は

問 避難所の案内板は、国籍等を問わず、誰もが理解できるよう、多言語表記や共通の図記号の使用が必要である。過去の答弁で、案内板は計画的に整備するとのことだったが、市内全避難所で実現しているのか。

答 内閣府の通知に基づき、令和2年度末までに、全避難所で、多言語化や図記号の標準化、夜間視認性の確保をした案内板に更新予定である。

大阪維新の会・吹田
井口直美

キッチンカーを用いた取り組み

問 他市ではにぎわい創出や事業者支援等のための施策として、公園などにキッチンカーを出店させる事業の実証実験が進められているが、本市での事業実施に向けた見解を問う。

答 先行市を参考に、市内事業者参画の可能性や地域経済への影響等を踏まえ、公園等での実施を検討する。

答 副市長 本市の魅力向上や事業者支援に資するよう、検討していく。

日本共産党
益田洋平

山田三ツ辻交差点の安全対策を

問 山田三ツ辻交差点の安全対策は、地元住民の積年の課題である。2021年度予算案に関連経費が計上されているが、具体的な取り組み内容と対策を進めるうえでの課題を示せ。

答 歩道橋設置による安全対策の検討を進めており、今後、限られたスペースでの工法検討や技術的課題を解決し、沿線地権者の理解を得ながら、事業実施に向けて取り組んでいく。

自由民主党絆の会
藤木栄亮

USJと連携した接遇研修を

問 市民対応力の向上のため、若手職員はユニバーサル・スタジオ・ジャパン等の民間企業から、接遇を学ぶべきと考える。例えば、同テーマパークの現場で接遇の研修を受けるなど、今後同企業と連携を図ってはどうか。

答 職員の接遇や市民対応力の向上等のため、今後とも、同企業をはじめとする民間企業のよさを生かす効果的な研修の実施方法等を検討する。

市民と歩む議員の会
池渕佐知子

公共施設に給水スポット設置を

問 プラスチックごみの減量推進のため、マイボトル等で利用できる給水スポットを公共施設に設置すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 プラスチックごみの減量推進のため、マイボトル利用促進の観点からも、市役所本庁舎をはじめとする公共施設への給水スポットの導入について、さまざまな角度から検討する。

公明党
吉瀬武司

生活困窮者に支援が届く広報を

問 今後もコロナ禍における困窮支援は続くことが予想されるが、さまざまな支援情報が市民に行き届くよう、市民が必ずチェックするライフサポートツールとして、市ホームページの充実を図るべきではないか。

答 副市長 市ホームページは緊急時に限らず、日常の情報収集の中心になるものだと認識しており、AI等も活用し、市民ニーズに応えていく。

公明党
矢野伸一郎

地域防犯カメラの維持管理費は市が負担せよ

問 地域防犯カメラ設置支援モデル事業の実施地域では、機器の維持管理費用を地域が負担している。過去の答弁で、機器の更新時期に合わせ、市が管理運用する機器へ整理、統合を検討するとあったが、所見を問う。

答 自治会や吹田警察署の意見から、防犯上効果的な位置にあるものは、市が管理を行う機器に更新する。